

Annual Report 2011



アリアンツ生命保険の現状

[2010年4月1日～2011年3月31日]

アリアンツ生命保険はドイツ最大の保険会社アリアンツ・グループの一員として日本の高齢社会の良きアドバイザーを目指し、変額年金保険および変額終身保険を提供しています。

Allianz 
アリアンツ生命保険

Content

ごあいさつ	1
アリアンツ生命保険について	2
事業の概況(2010年度)	6
新商品の開発状況と保険商品一覧	8
アリアンツ・グループについて	10
お客さまへの情報提供について	12

資料編

I 保険会社の概況および組織	16
II 保険会社の主要な業務の内容	19
III 直近事業年度における事業の概況	20
IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	23
V 財産の状況	24
VI 業務の状況を示す指標等	39
VII 保険会社の運営	58
VIII 特別勘定に関する指標等	62
IX 保険会社およびその子会社等の状況	71



ごあいさつ

—ユニバーサルな保険会社を目指して—

平素よりアリアンツ生命保険をお引立ていただき、誠にありがとうございます。

このたびの地震により被害を受けられました皆さまに心よりお見舞い申しあげます。1日も早い復興、復旧を心からお祈り申しあげます。

アリアンツ生命保険は、ドイツ最大の保険会社アリアンツ・グループの一員として2008年4月に日本市場で新たに生命保険事業を開始いたしました。日本の高齢社会の良きアドバイザーを目指し、変額年金保険および変額終身保険を提供しております。

営業開始から3年目となる2010年度、当社は米ドル建一時払変額年金保険(年金額最低保証・Ⅲ型)および通貨選択型一時払変額年金保険(年金原資保証型)を発売いたしました。2010年度の保険料等収入は1,275億円、個人保険・個人年金保険をあわせた2010年度末時点の保有契約高は2,267億円となりました。今後も、競争力・収益力の確保ならびに持続的な成長に向けて、事業基盤の整備に取り組んでまいります。

ここに、2010年度の当社の業績や取組みを皆さまにご報告するべく、ディスクロージャー誌「アリアンツ生命保険の現状」を作成いたしました。是非ご一読くださいますようお願いいたします。

今後も当社では、さまざまなお客さま一人ひとりのニーズを理解し、すべての方にわかりやすく最適な商品やサービスをお届けできる「ユニバーサルな保険会社」を目指し、社員一同、誠心誠意取り組んでまいり所存です。今後も変わらぬご支援、お引立てを賜りますよう、宜しく願い申しあげます。

2011年7月

代表取締役会長 オラフ・クリーゾ
代表取締役社長 兼 CEO 三宅 伊智朗

アリアンツ生命保険について

私たちアリアンツ生命保険はドイツ最大の保険会社アリアンツ・グループの日本における生命保険事業を担うべく設立された生命保険会社です。高齢社会の良きアドバイザーを目指し、日本のお客さまに商品やサービスをお届けしています。

すべてのひとにわかりやすい商品をご提案すること。
すべてのひとに最適なサービスをお届けすること。
私たちは、そんなユニバーサルな会社を目指します。

会社概要 [2011年3月末時点]

商号	アリアンツ生命保険株式会社 [英名 Allianz Life Insurance Japan Ltd.]
保険金支払能力格付け	 株式会社日本格付研究所 (JCR) より取得 ※格付けは2011年6月30日時点のものであり、将来的に格付け会社により変更される可能性があります。
所在地	〒107-0051 東京都港区元赤坂1丁目6番6号 安全ビル
設立年月	2006年12月
資本金	197億円[資本準備金98.5億円を含む]
従業員数	264名[常勤役員を含む]
株主	アリアンツエスイー[100%] ※アリアンツエスイーはアリアンツ・グループの持株会社です。
代表取締役	代表取締役会長 オラフ・クリーゾ 代表取締役社長 兼 CEO 三宅 伊智朗
URL	http://life.allianz.co.jp

経営理念

すべてのひとにわかりやすい商品をご提案すること。すべてのひとに最適なサービスをお届けすること。私たちは、そんなユニバーサルな保険会社を目指して、さまざまな取組みを推進しています。また、あらゆる方々に幸せで豊かな生活を送っていただくために、金融商品やサービスをこえて、社会

や環境が必要としている活動に長期的・持続的に取組み、社会のユニバーサル化にも貢献していきたいと考えています。

私たちアリアンツ生命保険は、ユニバーサルな保険会社を目指して、具体的には3つの分野に取り組んでいます。

1 保険サービスのユニバーサル化

アリアンツ生命保険は、さまざまなバックグラウンドをお持ちのあらゆるお客さまに向けて、保険サービスの「ユニバーサルデザイン」化を目指しています。

保険サービスの「ユニバーサルデザイン」とは、ご検討、ご加入、そしてお支払手続きにいたるすべてのプロセスを通じて、あらゆるお客さまがストレスなく快適にサービスをご利用いただける、ということです。具体的な取組みとして、商品パンフレットなどの印刷物(一部)はカラーユニバーサルデザインに対応しています。色の見え方の違いにより色の識別が困難なお客さまにも情報が適切に伝わるよう、わかりやすい情報サービスのご提供に努めています。

また、当社ホームページのコンテンツ(一部)に読上げボタンを設置し、音声での読上げサービスをご提供しています。ご高齢の方や視力の弱い方、目の疲れやすい方にも快適にホームページをご利用いただけます。



2

社会のユニバーサル化

お客さまに幸せで豊かな生活を安心して送っていただくために、金融商品やサービスをこえて、個人、日本社会そして地球規模の環境が必要としている活動に長期的・持続的に取り組み、社会のユニバーサル化に貢献していきます。

AED設置支援

AED(自動体外式除細動器)普及を促進させることで、地域の皆さまの安全・安心で快適な生活の実現を支援しています。

2008年6月より、財団法人 東京都公園協会が行う都立40公園へのAED設置事業を支援しています。



AEDとは

Automated External Defibrillator (自動体外式除細動器)の略で、心室細動や心室頻拍という不整脈を起こし突然停止した心臓に電気ショックを与え、不整脈を止める医療機器です。医学的な知識が少ない一般市民でも音声ガイダンスに沿った簡単な操作で救命処置ができます。

AED設置公園一覧

施設名称		施設名称	
1	芝公園サービスセンター	21	光が丘公園サービスセンター
2	戸山公園サービスセンター	22	舎人公園サービスセンター
3	林試の森公園サービスセンター	23	篠崎公園サービスセンター
4	砧公園サービスセンター	24	葛西臨海公園サービスセンター
5	蘆花恒春園サービスセンター	25	陵南公園サービスセンター
6	祖師谷公園サービスセンター	26	小宮公園サービスセンター
7	赤塚公園サービスセンター	27	府中の森公園サービスセンター
8	浮間公園サービスセンター	28	武蔵国分寺公園サービスセンター
9	石神井公園サービスセンター	29	野川公園サービスセンター
10	善福寺公園サービスセンター	30	武蔵野公園サービスセンター
11	大泉中央公園サービスセンター	31	小金井公園サービスセンター
12	東白鬚公園サービスセンター	32	武蔵野中央公園サービスセンター
13	汐入公園サービスセンター	33	東村山中央公園サービスセンター
14	猿江恩賜公園サービスセンター	34	東大和南公園サービスセンター
15	亀戸中央公園サービスセンター	35	秋留台公園サービスセンター
16	大島小松川公園サービスセンター	36	小山田緑地サービスセンター
17	東綾瀬公園サービスセンター	37	小山内裏公園サービスセンター
18	木場公園サービスセンター	38	桜ヶ丘公園サービスセンター
19	善福寺川緑地サービスセンター	39	日比谷グリーンサロン
20	城北中央公園サービスセンター	40	上野グリーンサロン

AED教育支援

AEDの使い方に関する教育啓発をめざし、地域に根付いた活動を展開しています。また、アリアンツ生命保険の社員は、AEDを使えるようになるために普通救命講習を受講しています。



AEDの使い方講習会(2010年6月・福岡市)



社員の普通救命講習

3

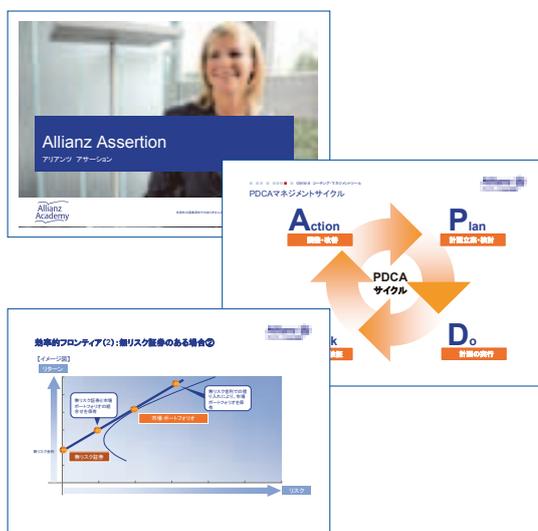
知識のユニバーサル化

お客さまのニーズを的確にとらえて、わかりやすく最適な商品・サービスを提供していく素地をつくるため、金融教育などの知識のユニバーサル化を推進していきます。

金融教育プログラム「アリアンツ・アカデミー」の提供

「アリアンツ・アカデミー」とは、アリアンツ・グループのノウハウ・経験をもとに開発され、アメリカやイギリス、中国などで展開されている教育プログラムです。アリアンツ生命保険では、このプログラムを日本向けに独自に再編し、募集代理店の募集人、マネージャーといった様々な役職の方に、金融知識、販売スキルの基礎トレーニングから、マネジメントやコーチングまで幅広いプログラムをご提供しています。

また、金融商品の販売スキル向上のためには、より良い対人関係構築が必要であり、統計学や心理学の理論を取入れたコミュニケーション手法についてのプログラムもご提供しています。



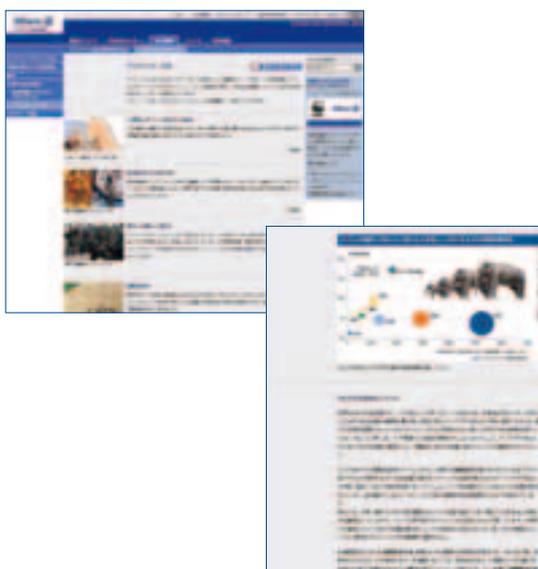
社会的課題への提言

アリアンツ・グループは、気候変動および人口構成の変化など、世界が直面する5つの社会的課題に焦点を当て、リスク研究や関連商品の開発を行っています。また、各分野の研究者およびアリアンツ・グループの専門家による記事や調査レポートなどを「アリアンツ・ナレッジ」というウェブサイトに掲載しています。アリアンツ生命保険ではこれらの情報を日本語化し、「アリアンツ・ラボ」としてご紹介しています。

5つの社会的課題

- 1) 気候変動
- 2) エネルギー
- 3) マイクロファイナンス
- 4) 人口構成の変化
- 5) 安全と健康

アリアンツ・ナレッジ: <http://knowledge.allianz.com> (英語のみ)
アリアンツ・ラボ: http://life.allianz.co.jp/about_us/lab/



事業の概況(2010年度)

アリアンツ生命保険の2010年度の事業概況は以下のとおりです。

保有契約高

2,267億円

保有契約高は、生命保険会社が事業年度末にどのくらいの生命保険契約を保有しているのかを示す指標です。

新契約高

1,276億円

新契約高は、生命保険会社が当該事業年度にどのくらいの商品を販売したのかを示す指標です。

保険料等収入

1,275億円

保険料等収入は、ご契約者様からお払込みいただいた保険料による収益で、生命保険会社の収益の大部分を占めています。

総資産

2,187億円

総資産は、生命保険会社が保有する資産の総額で、貸借対照表における資産の部の合計金額です。

当期純損失

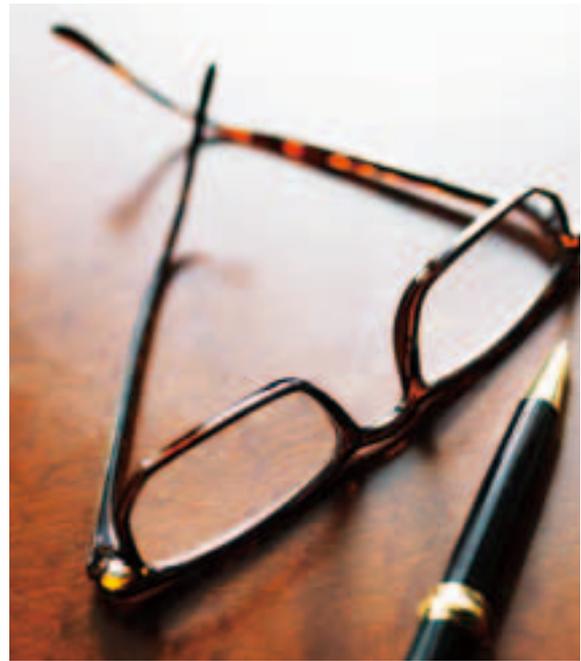
△**50**億円

当期純利益(損失)は、税引前当期純利益(損失)から法人税および住民税ならびに法人税等調整額を控除した金額で、生命保険会社のすべての活動によって生じた純利益または純損失を意味します。

特別勘定資産残高

2,089億円

特別勘定とは、変額年金保険や変額保険などで、その運用実績を直接保険金等に反映することを目的として、他の勘定と区分して運用する勘定です。特別勘定資産残高は、生命保険会社が事業年度末に保有している特別勘定の資産の合計金額です。



基礎利益

△41億円

基礎利益 = 経常利益(損失) - キャピタル損益 - 臨時損益

基礎利益とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息および配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益(損失)から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と危険準備金繰入または戻入などの「臨時損益」を控除して求めたものです。

ソルベンシー・マージン比率

6,373.1%

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株の大暴落など、通常の予測をこえて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。

具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージン総額)を、生命保険会社が抱える保険金等の支払いに係るリスクや資産運用に係るリスクなど、数値化した諸リスクの合計額で割算して求めます。

当社は2008年4月に営業を開始した生命保険会社で、十分な保有契約を有していないため、当該事業年度は当期純損失が発生し、基礎利益はマイナスとなっています。

新商品の開発状況と保険商品一覧

アリアンツ生命保険ではあらゆるお客さまのニーズを満たす多様な保険商品の開発に取り組む、商品ラインアップの拡充を進めていく予定です。

新商品の開発状況

2010年7月、「米ドル建てによる積立金の運用」、「ご契約より最短1年後から一生涯お受取りいただける年金」、「据置期間・運用実績により増加する年金額」という特徴に加え、市場環境の変化に対応する運用を実現した「米ドル建一時払変額年金保険(年金額最低保証・Ⅲ型)」を発売しました。

2011年1月、通貨を米ドルまたは豪ドルから、据置(運用)期間は最短3年から、お客さまのライフプランにあわせて選択いただけ、年金原資保証機能で資産をまもりながら、海外市場での運用で更なる運用成果を目指す「通貨選択型一時払変額年金保険(年金原資保証型)」を発売しました。

保険商品一覧(2011年6月現在)

米ドル建一時払変額年金保険(年金額最低保証・Ⅲ型)

- 主に外国の株式・債券で資産を運用する米ドル建ての変額年金保険です。年金はご契約より最短で1年後からお受取り可能で、お受取りいただける期間は一生涯です。
- 第1回の年金額は、据置期間に応じて増加する年金算出基準額に、ご契約日における基準金利および年金支払開始日における被保険者の年齢に応じた年金額算出率を乗じた額となります。この年金額は、以後の年金支払期間中の特別勘定の運用実績にかかわらず、最低保証されます。年金支払期間において特別勘定の運用実績が好調な場合などには、最低保証される年金額が増加する可能性があります。
- 市場の環境に対応する運用を行い、安定した運用成果の実現を目指します。



歓びのうた



アクティブビジョンⅡ

通貨選択型一時払変額年金保険(年金原資保証型)

- 通貨は米ドルまたは豪ドルから、据置期間は3年・5年・10年からお選びいただけます。
- 運用成果に契約初期費用と同額を上乗せします(据置期間満了時)。さらに年金原資は基本保険金額(一時払保険料)の100%以上が最低保証されます。
- 市場の環境に対応する運用を行い、安定した運用成果の実現を目指します。



シュテルン



フリューゲル

一時払変額終身保険(死亡保障ステップアップ型)

- 死亡保険金は、運用実績にかかわらず基本保険金額(一時払保険料)が最低保証され、万一の場合にご家族にお支払いします。
- 死亡保険金の最低保証額(ステップアップ保証額)は、90歳まで運用実績に応じて基本保険金額の150%まで5%刻みで上がり、以後下がることはありません。
- 市場の環境に対応する運用を行い、安定した運用成果の実現を目指します。



リーベ



プライムレター



ベアトリス



ダンケ



アリアンツ
投資型終身保険

一時払変額年金保険(年金原資保証・II型)

- 運用実績にかかわらず、年金原資・死亡給付金は基本保険金額(一時払保険料)と同額が最低保証されます。
- 運用が好調であれば、最低保証額が基本保険金額の105%から150%の範囲内で、5%刻みでステップアップします。一度上がったステップアップ保証額は下がりにません。
- 市場の環境に対応する運用を行い、安定した運用成果の実現を目指します。



エルデ



ステップマイスター



バウム



しあわせのタネ



アリアンツ
NKクラフトII



ステップ
ビジョン



アリアンツ
投資型年金

■ 保険商品一覧は当事業内容をご説明するためのものであり、保険商品の勧誘を目的とするものではありません。
 ■ これらの保険商品は、いずれも特別勘定の投資の対象となる株価や債券価格の下落または為替の変動などにより、解約返戻金などのお受取りになる金額の合計額が一時払保険料を下回り、損失が生じるおそれがあります。ご検討にあたっては、必ず「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」などをお読みください。

アリアンツ・グループについて

1890年にドイツで設立され、1世紀をこえる歴史をもつアリアンツ・グループは、現在では世界70か国以上、7,600万人をこえるお客さまに生命保険、損害保険、資産運用の各分野で保険・金融サービスを提供しています。

保険財務力格付け

AA

アリアンツエスイーおよびアリアンツ・グループの一部の主要な子会社は、スタンダード&プアーズ社より保険財務力格付けAAという高い評価を2007年から継続的に受けています。

※格付けは2011年6月30日時点のものであり、将来的に格付け会社により変更される可能性があります。日本のアリアンツ生命保険に対する評価ではありません。

総資産

67兆円

2010年12月末時点のアリアンツ・グループ全体の総資産は約6,249億ユーロ(約67兆4,200億円)となっており、2010年の総収入は約1,064億ユーロ(約11兆4,800億円)、純利益は約52億ユーロ(約5,600億円)を計上しています。

※換算レートは2010年12月末TTM 1ユーロ=107.90円

事業の中核：3つの柱

Provision

未来に備える[生命保険部門]

アリアンツ・グループの成長の原動力は、世界各地の生命保険市場に積極的に参入して得た経験とノウハウです。現地に合ったビジネスを模索して各国で発売した生命保険商品は高い評価を受け、市場シェアを拡大しています。

Protection

現在を守る[損害保険部門]

アリアンツ・グループの原点でもある損害保険は、個人・法人向けの充実した商品によって世界中から信頼を寄せられており、その範囲は、財物保険、利益保険、自動車保険、賠償責任保険、労働災害保険など、多岐にわたっています。

Performance

さらなる成果[資産運用部門]

アリアンツ・グローバル・インベスターズを中心とした資産運用部門は、グループ内に約30の投資運用会社を有しています。世界有数の債券運用特化会社であるピムコモ、アリアンツ・グループの一員です。

出典：Allianz Group Annual Report, Allianz Group Website

アリアンツ・グループ概要およびアリアンツ生命保険についての最新情報は、

創業

1890年

1世紀をこえる歴史をもつアリアンツ・グループは、ドイツの損害保険会社から国際的な保険・金融サービス企業への道を歩み、現在では世界各国で事業を展開しています。15万人以上の従業員が世界各地でお客さまのご要望にお応えしています。

世界

70か国

アリアンツ・グループの特長は、各国の多様性を尊重した「現地の発想」による商品・サービスの開発にあります。ヨーロッパはもとより、アメリカ、アジア、アフリカなど70か国以上、7,600万人をこえるお客さまに保険・金融サービスを提供しています。

アリアンツ・グループの主要な事業体

Allianz 

生命保険部門

アリアンツ
(ドイツ・イタリア・フランス・アメリカ・スイス・スペイン)

損害保険部門

アリアンツ(ドイツ・イタリア・フランス・スペイン・スイス)
ファイヤマンズ・ファンド
モンディアル・アシスタンス
ユーラーヘルメス

資産運用部門

アリアンツ・グローバル・インベスターズ
ニコラスアップルゲート/ピムコ/RCM



ミュンヘン本社

アリアンツ・グループの上記主要な事業体に対する株式出資比率は、2010年12月末時点で、ピムコ97.0%、アリアンツ・スペイン99.9%、その他100%となっております。

アリアンツ生命保険のホームページ (<http://life.allianz.co.jp>) をご覧ください。

お客さまへの情報提供について

アリアンツ生命保険は、ご加入前のご検討の段階からご加入手続き、そしてお支払手続きにいたるまでのプロセス全体を通じて、あらゆるお客さまがストレスなく快適にサービスをご利用いただけるよう、わかりやすい情報提供に努めています。

商品に関する情報およびデメリット情報の提供方法

- 「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」「商品パンフレット」などにはデメリット情報を含め、商品・ご契約のお申込みに関する重要事項が記載されています。ご契約に際しては、お客さまにこれらの書類をお渡しするとともに、しっかりとご説明し、ご理解をいただけるよう努めています。
- また、当社からご提供した情報をお客さまがご理解のうえ、ニーズやご意向などに沿ったご契約のお申込みをされているかどうかについて、「意向確認書兼適合性確認書」などで確認させていただいています。



「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報) (サンプル)」「商品パンフレット」(サンプル)

ご契約後の個別の情報提供

- ご契約状況のお知らせ
四半期ごとに、保障内容、特別勘定の積立金残高、解約返戻金額などについてご契約者様にお知らせします。
- 特別勘定運用報告書
四半期ごとに、特別勘定の運用実績、資産内容の現況などについてご契約者様にお知らせします。
- 特別勘定決算のお知らせ
毎年の決算後に、特別勘定の決算概況などをご契約者様にお知らせします。
- 業績のお知らせ
毎年の決算後に、当社の決算概況をご契約者様にお知らせします。



ご契約状況のお知らせ (サンプル)



特別勘定運用報告書 (サンプル)

その他の情報提供

- ホームページ <http://life.allianz.co.jp>
当社およびアリアンツ・グループのご紹介、各種お知らせ、商品のご紹介、各商品の運用状況に関する各種情報のご提供(ユニット価格、特別勘定運用報告書、所定の為替レートなど)、ご契約後のお手続き方法などをご案内しています。
- アリアンツ生命保険の現状(本誌)
保険業法第111条にもとづき作成しているディスクロージャー資料です。当社の業績や財務状況などを記載しています。
- 会社案内
当社の事業概要、経営理念、およびユニバーサルな会社を目指した3つの分野での取組み、またアリアンツ・グループの事業概要・歴史などをご紹介しています。



ホームページ



アリアンツ生命保険の現状



会社案内

資料編

I	保険会社の概況および組織	16
II	保険会社の主要な業務の内容	19
III	直近事業年度における事業の概況	20
IV	直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	23
V	財産の状況	24
VI	業務の状況を示す指標等	39
VII	保険会社の運営	58
VIII	特別勘定に関する指標等	62
IX	保険会社およびその子会社等の状況	71

資料編 目次

I	I 保険会社の概況および組織 16	[9] 有価証券等の時価情報(会社計) 35
	[1] 沿革 16	1 有価証券の時価情報 35
II	[2] 経営の組織 16	2 金銭の信託の時価情報 36
	[3] 店舗網一覧 17	3 デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値) 36
	[4] 資本金および資本準備金の推移 17	[10] 経常利益等の明細(基礎利益) 37
	[5] 株式の総数 17	[11] 会計監査人の監査の状況 38
III	[6] 株式の状況 17	[12] 公認会計士または監査法人による監査証明の状況 38
	1 発行済株式の種類等 17	[13] 代表者による財務諸表の適正性と財務諸表作成に係わる内部監査の有効性について 38
	2 大株主 17	[14] 将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響をおよぼす事象 38
IV	[7] 主要株主の状況 17	
	[8] 取締役および監査役 18	VI 業務の状況を示す指標等 39
	[9] 従業員の在籍・採用状況 18	[1] 主要な業務の状況を示す指標等 39
	[10] 平均給与(内勤職員) 18	1 決算業績の概況 39
V	[11] 平均給与(営業職員) 18	2 保有契約高および新契約高 39
	II 保険会社の主要な業務の内容 19	3 年換算保険料 39
	[1] 主要な業務の内容 19	4 保障機能別保有契約高 40
VI	[2] 経営方針 19	5 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高 41
	III 直近事業年度における事業の概況 20	6 異動状況の推移 42
	[1] 直近事業年度における事業の概況 20	7 契約者配当の状況 42
VII	[2] 契約者懇談会開催の概況 20	[2] 保険契約に関する指標等 43
	[3] 相談・苦情処理態勢、苦情の件数、およびお客さまの声にもとづく改善事例 21	1 保有契約増加率 43
	[4] 契約者に対する情報提供 22	2 新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険) 43
VIII	[5] 商品に関する情報およびデメリット情報の提供方法 22	3 新契約率(対年度始) 43
	[6] 教育・研修体制 22	4 解約失効率(対年度始) 43
	[7] 新規開発商品の状況 22	5 個人保険新契約平均保険料(月払契約) 43
IX	[8] 保険商品一覧 22	6 死亡率(個人保険主契約) 43
	[9] 情報システムに関する状況 22	7 特約発生率(個人保険) 43
	[10] 公共福祉活動の概況 22	8 事業費率(対収入保険料) 44
	IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 23	9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引受けた主要な保険会社等の数 44
	V 財産の状況 24	10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 44
	[1] 貸借対照表 24	11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引受けた主要な保険会社等の格付け機関による格付けにもとづく区分ごとの支払再保険料の割合 44
	[2] 損益計算書 25	12 未だ収受していない再保険金の額 44
	[3] キャッシュ・フロー計算書 26	13 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 44
	[4] 株主資本等変動計算書 27	
	[5] 債務者区分による債権の状況 32	
	[6] リスク管理債権の状況 32	
	[7] 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況 32	
	[8] 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) 33	

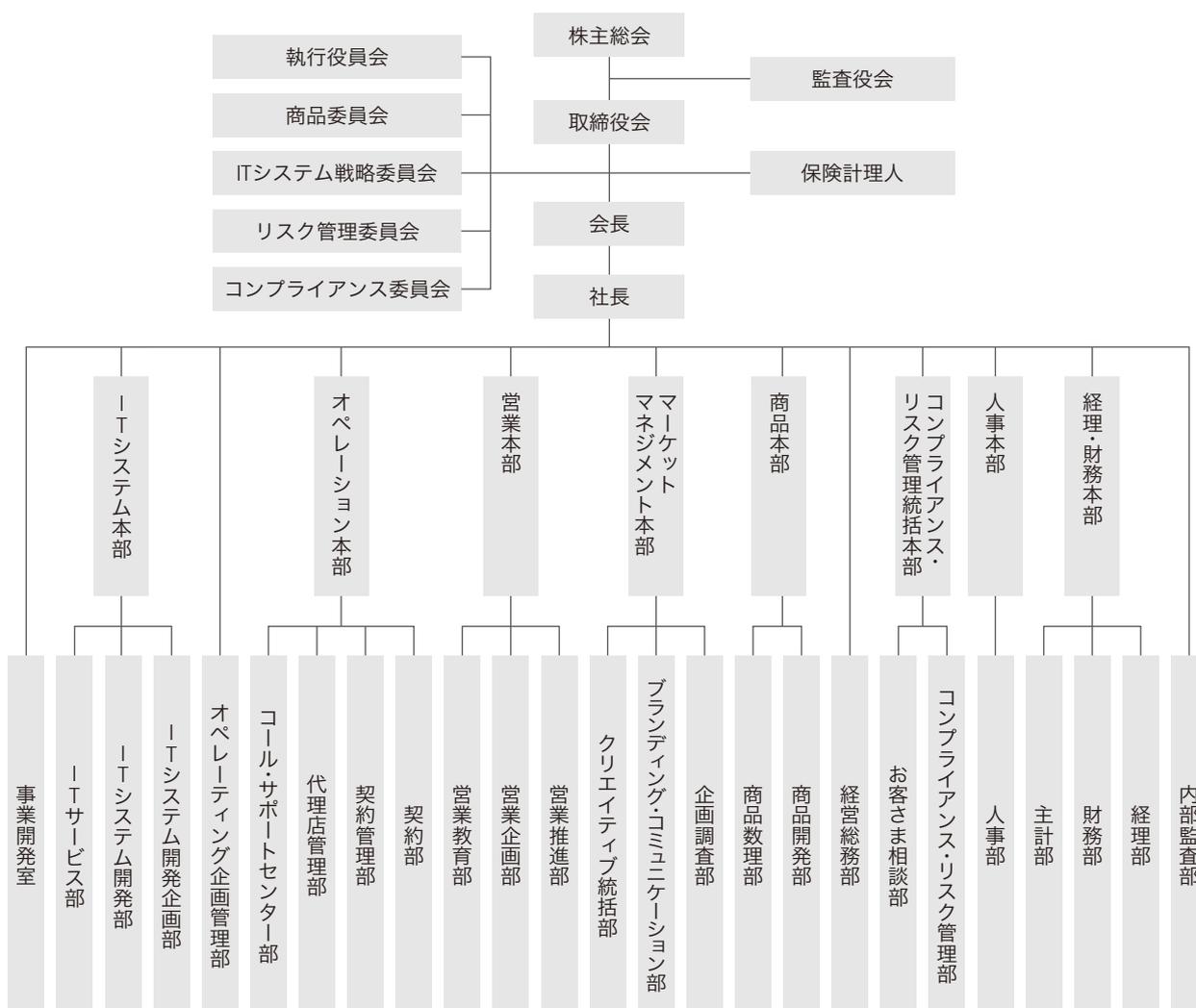
3	経理に関する指標等	45	22	貸付金担保別内訳	54		I
1	支払備金明細表	45	23	有形固定資産明細表	55		
2	責任準備金明細表	45	24	固定資産等処分益明細表	55		II
3	責任準備金残高の内訳	45	25	固定資産等処分損明細表	55		
4	個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	46	26	賃貸用不動産等減価償却費明細表	55		III
5	特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	46	27	海外投融資の状況	56		
6	契約者配当準備金明細表	47	28	海外投融資利回り	56		IV
7	引当金明細表	47	29	公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	56		
8	特定海外債権引当勘定の状況	47	30	各種ローン金利	56		V
9	資本金等明細表	47	31	その他の資産明細表	56		
10	保険料明細表	47	5	有価証券等の時価情報(一般勘定)	57		
11	保険金明細表	48	1	有価証券の時価情報	57		
12	年金明細表	48	2	金銭の信託の時価情報	57		
13	給付金明細表	48	3	デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	57		
14	解約返戻金明細表	48	VII	保険会社の運営	58		
15	減価償却費明細表	48	1	リスク管理の体制	58		VI
16	事業費明細表	49	2	法令等遵守の体制	59		
17	税金明細表	49	3	法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る)の合理性および妥当性	59		VII
18	リース取引	49	4	指定生命保険業務紛争解決機関について	60		
19	借入金残存期間別残高	49	5	お客さまに関する情報の保護について	60		
4	資産運用に関する指標等(一般勘定)	50	6	反社会的勢力への対応に関する基本方針	62		
1	資産運用の概況	50	VIII	特別勘定に関する指標等	62		
2	運用利回り	51	1	特別勘定資産残高の状況	62		VIII
3	主要資産の平均残高	52	2	個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	63		
4	資産運用収益明細表	52	3	個人変額保険および個人変額年金保険の状況	68		IX
5	資産運用費用明細表	53	個人変額保険	68			
6	利息および配当金等収入明細表	53	1	保有契約高	68		
7	有価証券売却益明細表	53	2	年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳	68		
8	有価証券売却損明細表	53	3	個人変額保険特別勘定の運用収支状況	69		
9	有価証券評価損明細表	53	4	個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	69		
10	商品有価証券明細表	53	個人変額年金保険	70			
11	商品有価証券売買高	53	1	保有契約高	70		
12	有価証券明細表	54	2	年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳	70		
13	有価証券残存期間別残高	54	3	個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況	70		
14	保有公社債の期末残高利回り	54	4	個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	71		
15	業種別株式保有明細表	54	IX	保険会社およびその子会社等の状況	71		
16	貸付金明細表	54					
17	貸付金残存期間別残高	54					
18	国内企業向け貸付金企業規模別内訳	54					
19	貸付金業種別内訳	54					
20	貸付金用途別内訳	54					
21	貸付金地域別内訳	54					

I 保険会社の概況および組織

1 沿革

平成18年12月	生命保険事業の準備会社として設立(社名:アリアンツサービス株式会社)
平成20年 2月	アリアンツ生命保険株式会社に社名変更
平成20年 3月	内閣総理大臣から生命保険業の免許を取得
平成20年 4月	生命保険事業を開始、一時払変額年金保険(年金原資保証型)を発売
平成21年 2月	米ドル建一時払変額年金保険(年金額最低保証・I型)を発売
平成21年 8月	一時払変額年金保険(年金原資保証・II型)を発売
平成22年 1月	一時払変額終身保険(死亡保障ステップアップ型)を発売
平成22年 7月	米ドル建一時払変額年金保険(年金額最低保証・III型)を発売
平成23年 1月	通貨選択型一時払変額年金保険(年金原資保証型)を発売

2 経営の組織 (平成23年6月1日現在)



3 店舗網一覧

本社 〒107-0051 東京都港区元赤坂1丁目6番6号 安全ビル
TEL:03-4588-1500(代表)
営業店舗はありません。

4 資本金および資本準備金の推移

(単位:百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金	摘要
平成18年12月18日	15	7.5	7.5	設立
平成19年 1月19日	200	107.5	107.5	増資
平成19年 5月16日	1,785	1,000	1,000	増資
平成19年10月31日	1,800	1,900	1,900	増資
平成20年 1月18日	6,200	5,000	5,000	増資
平成21年 9月18日	2,600	6,300	6,300	増資
平成22年 2月26日	1,800	7,200	7,200	増資
平成22年 6月25日	1,900	8,150	8,150	増資
平成22年11月19日	2,200	9,250	9,250	増資
平成23年 3月31日	1,200	9,850	9,850	増資

5 株式の総数

発行可能株式総数	400千株
発行済株式の総数	197千株
当期末株主数	1名

6 株式の状況

1 発行済株式の種類等

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	197千株	—

2 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
アリアンツエスイー(Allianz SE)	197千株	100%	—	—

7 主要株主の状況

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
アリアンツエスイー(Allianz SE)	ドイツ連邦共和国 ミュンヘン市	1,163百万ユーロ	子会社の経営管理、 主に子会社を対象とする再保険業等	1890年2月5日	100%

8 取締役および監査役 (平成23年7月20日現在)

役職名	氏名	役職名	氏名
代表取締役会長	オラフ・クリーゾ	取締役	アンドレアス・ローゼンタール
代表取締役社長	三宅 伊智朗	取締役	ペーター・フーバー
取締役	ハインツ・ドルベルク	監査役	久野 雅祥
取締役	津田 登	監査役	瀬戸 静一
取締役	中平 俊一	監査役	河邊 精一

9 従業員の在籍・採用状況

区 分	平成21年度末 在籍数	平成22年度末 在籍数	平成21年度 採用数	平成22年度 採用数	平成22年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	224名	259名	94名	49名	38.1歳	1.9年
(男子)	137名	169名	66名	39名	39.5歳	1.8年
(女子)	87名	90名	28名	10名	35.3歳	2.2年
営業職員	—	—	—	—	—	—
(男子)	—	—	—	—	—	—
(女子)	—	—	—	—	—	—

(注) 内勤職員は、正社員および契約社員の合計です。

10 平均給与(内勤職員)

(単位:千円)

区 分	平成22年3月	平成23年3月
内勤職員	678.4	673.0

(注) 平均給与月額は平成23年3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含んでいません。

11 平均給与(営業職員)

該当ありません。

II 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容

1 生命保険の引受け

生命保険業免許にもとづき、生命保険の引受けを行っています。

2 資産の運用

保険料として収受した金銭等の運用を行っています。

2 経営方針

2ページをご覧ください。

III 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況

1 金融経済環境

当事業年度におけるわが国経済は、世界経済が景気低迷から回復に向かう中、年度前半には緩やかな回復基調をたどりましたが、円高の進行等により、年度後半、景気は足踏み状態となりました。平成23年に入り景気が持ち直す局面もみられましたが、3月に発生した東日本大震災により、先行きに対する不透明感が高まりました。

国内株価は、企業収益の先行き懸念等で下落傾向をたどった後、海外株式市場の回復をうけて上昇に転じました。東日本大震災の影響で、国内株価は、一時、大きく下落しましたが、その後落ち着きを取り戻し、安定的に推移しました。国内長期金利は、低下傾向をたどった後、米国長期金利の動向や世界景気の回復期待等を背景に上昇に転じましたが、東日本大震災の影響で一時的に低下する局面が見られました。

2 事業の経過および成果

当社は、保険・金融サービスグループの持株会社、アリアンツエスイー(ドイツ国)の100%出資により設立され、平成20年4月、金融機関を募集代理店として変額年金保険の販売を開始いたしました。

当事業年度におきましては、募集代理店および商品の複数化による安定的な販売体制を確立し、事業の基礎を固めるべく、引続き新規募集代理店の開拓、事業環境に鑑み収益性に配慮した商品の開発に積極的に取り組まれました。

東日本大震災に際しては、保険金等支払などについて簡易迅速な取扱いを行うとともに、二次、三次被害の発生も想定したうえで、お客さま窓口や保険金等支払など重要な業務を継続できる体制を維持・整備いたしました。

当事業年度における保険契約関係の業績につきましては、新契約高が1,276億円、年度末保有契約高が2,267億円、保険料等収入が1,275億円となりました。

損益につきましては、保険料等収入および資産運用収益等をあわせた経常収益が1,288億円、保険金等支払金、責任準備金等繰入額、資産運用費用、事業費等をあわせた経常費用が1,340億円となりました。この結果、第3営業年度として、経常損失が51億円、当期純損失が50億円となりました。また、当事業年度末の総資産は2,187億円(うち特別勘定資産2,089億円)、責任準備金は2,123億円となりました。

3 対処すべき課題

生命保険業界におきましては、引続きお客さま保護態勢の強化、経営の健全性の維持・向上が求められるとともに、人口の高齢化やライフスタイルの多様化が進む中で、お客さまのニーズに対応した新しい商品やサービス、利便性の向上が望まれております。

こうした中、当社といたしましては、「お客さまと募集代理店の視点を意識した商品・サービスの開発、提供」「外部環境の激変に対応しうる高いコスト効率の確立」等を基本方針とし、引続き競争力と収益力の強化ならびに持続可能な発展に向けた基盤確立に取り組んでまいります。また、新たな成長機会・収益機会の創出を目指すとともに、コンプライアンス態勢およびお客さま保護管理態勢の一層の整備・充実に取り組んでまいります。

今般の東日本大震災への対応といたしましては、被災されたお客さまのお役に立てるよう、保険金等支払を確実にを行う取組み等を進めてまいります。

2 契約者懇談会開催の概況

当社では、当事業年度は契約者懇談会を開催しておりませんが、カスタマーサービスセンターや募集代理店を通じて寄せられたお客さまの声を業務改善に生かしていく体制を構築しております。

3 相談・苦情処理態勢、苦情の件数、およびお客さまの声にもとづく改善事例

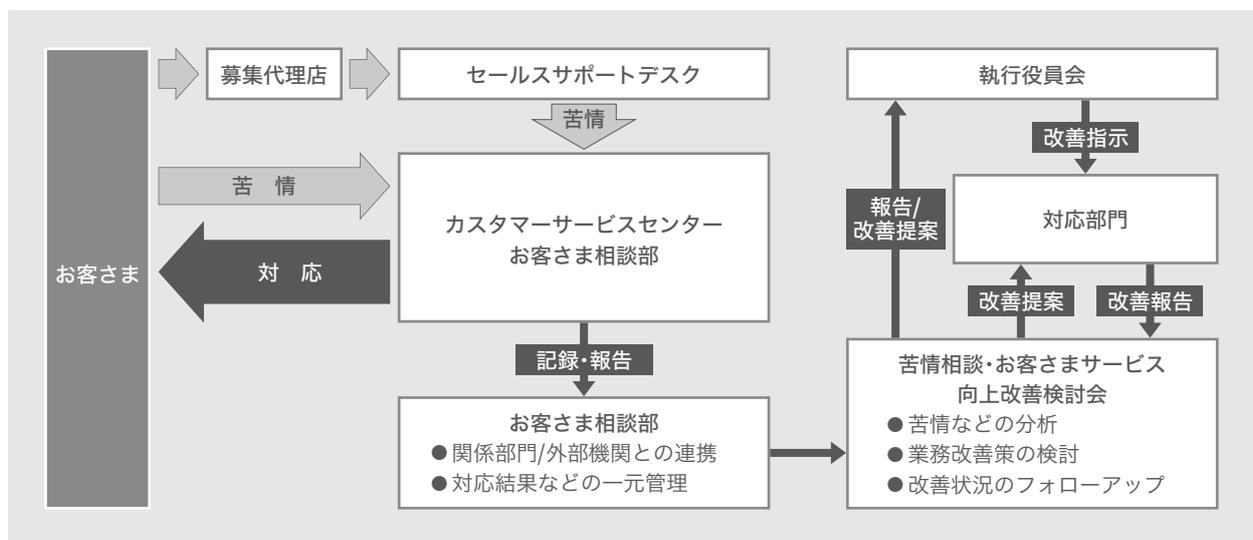
当社では、苦情を「お客さまから不平・不満の表明があったもの」と定義しています。

これは、お客さまの苦情をより広く捉え、少しでも多くの声を当社に対する貴重なご意見として真摯に受け止め、誠実に対応し、お客さまからの信頼の向上を図っていくことを念頭に置いたものです。

当社では、「お客さま苦情相談窓口」を設置し、苦情を寄せられたすべてのお客さまに誠実に対応し、ご納得をいただいたうえで解決を図るよう努めています。

そのために、カスタマーサービスセンターに加え、専門部署である「お客さま相談部」および社内横断的な組織として「苦情相談・お客さまサービス向上改善検討会」を設け、お客さまからの苦情の確認・分析、改善を要する事項の抽出および改善策の検討、改善進捗状況のフォローアップ、執行役員会への定期的な報告を継続的に行っています。

1 苦情対応の体制



2 お客さまから寄せられた苦情件数等：平成22年度

項目	件数	構成比	主な内容
新契約に関するもの	73	67.5%	・保険証券の受取りまでに時間がかかる。 ・控除される諸費用の具体的金額がわかりにくい。
ご契約後のお手続き等に関するもの	14	13.0%	・「生命保険料控除証明書」の生命保険料控除についての説明箇所がわかりにくい。
保険金・給付金等のお支払いに関するもの	3	2.8%	・契約時に本人確認書類を提出したが、年金請求時にも再度提出しなければならないのか。
その他	18	16.7%	・運用環境が悪いと積立金額が下がり、このまま契約を続けていて良いのか不安である。
合計	108	100%	

3 お客さまの声にもとづく改善事例

1	お客さまの声	カスタマーサービスセンターにつながるまでの自動音声の応答時間が長い。
	改善内容	応答サービスを見直し、自動音声の応答時間を短縮しました。
2	お客さまの声	「ご契約のしおり」などの「解約返戻金額例表」の見方がわかりづらい。
	改善内容	「解約返戻金額例表」の記載内容を見直し、例表の読み方についての説明書きを追加するなどの改善を行いました。
	お客さまの声	契約初期費用の説明を受けた覚えがない。具体的金額がわかりにくい。
3	改善内容	「意向確認書兼適合性確認書」に契約初期費用の項目を追加しました。 商品パンフレットのしくみ図の表示を改善しました。

4 契約者に対する 情報提供

12ページをご覧ください。

5 商品に関する情報および デメリット情報の提供方法

12ページをご覧ください。

6 教育・研修体制

募集代理店をサポートする営業担当者には、生命保険商品のみならず、金融・税務、販売手法、コンプライアンスなどに関する体系的な知識やスキルが求められます。そこで営業担当者は、入社後一定期間、当社独自のトレーニングを受講し、知識やスキルに関して所定の基準を満たした後、募集代理店に対するサポートにあたることになります。募集代理店に対しては、アリアンツ・アカデミーなどの体系的な教育を提供するとともに、ニーズに合った個別の研修・セミナーなどを通じて、きめ細かい対応を行っております。

さらに、電話でも営業をサポートする体制を組み、募集代理店、営業担当者からの商品内容、税務、案件相談など幅広い照会について対応を行っております。電話対応者も、入社後一定期間、研修、トレーニングを受講し、所定の基準を満たした後、電話対応を開始します。募集代理店からいただいたご照会内容、ご意見などについては分析し、業務改善にも取り組んでおります。

※アリアンツ・アカデミーについては、5ページをご覧ください。

7 新規開発商品の状況

8ページをご覧ください。

8 保険商品一覧

8～9ページをご覧ください。

9 情報システムに関する状況

当社では、安全かつ信頼性の高い情報システムを構築し、安定したシステム運用を推進することで、お客さまサービスおよび販売サポートの品質向上に努めております。

平成22年度は、新商品の発売、募集代理店の取扱い拡大、業務の効率化、緊急事態発生時の業務継続など様々な課題に対して、情報システムを活用したソリューションを提供し、お客さまサービス、販売サポートの向上および事務手続きの効率化と安定化に取り組んでまいりました。

また、お客さま情報の保護のため、情報セキュリティ体制の堅固なデータセンターの活用および情報システム基盤の拡充などにより、情報セキュリティのレベルを向上させております。

情報システムの活用により、お客さまや募集代理店の利便性向上、迅速な事務手続きの実現など、サービスの品質向上および業務の効率化を推進し、引続き情報システム基盤の整備に取り組んでまいります。

10 公共福祉活動の概況

3～5ページをご覧ください。

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	—	—	52,679	62,380	128,849
経常損失	—	—	△4,140	△5,059	△5,169
基礎利益	—	—	△3,673	△4,647	△4,189
当期純損失	—	—	△4,145	△5,085	△5,019
資本金の額および発行済株式の総数	—	—	5,000 100千株	7,200 144千株	9,850 197千株
総資産	—	—	45,445	103,461	218,795
うち特別勘定資産	—	—	40,424	94,185	208,955
責任準備金残高	—	—	41,148	97,076	212,365
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	—	—	41,263	85,011	192,780
ソルベンシー・マージン比率	—	—	4,911.9%	7,172.2%	6,373.1% (4,776.1%)
従業員数	—	—	138名	224名	259名
保有契約高	—	—	52,508	104,185	226,742
うち個人保険	—	—	—	3,629	19,471
うち個人年金保険	—	—	52,508	100,555	207,271
うち団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 1. 個人年金保険の保有契約高は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。カッコ内は、仮に当該変更を平成22年度末において適用したと仮定した場合の数値です。

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

IV

V

VI

VII

VIII

IX

V 財産の状況

1 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	科目	期別	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金および預貯金		8,941	15,709	保険契約準備金		97,121	212,531
預貯金		8,941	15,709	支払備金		44	166
金銭の信託		8,162	8,217	責任準備金		97,076	212,365
有価証券		85,011	192,780	代理店借		565	268
国債		3,099	2,899	再保険借		188	427
外国証券		—	1,946	その他負債		2,820	2,433
その他の証券		81,911	187,934	未払法人税等		4	7
有形固定資産		221	239	未払金		1,147	604
建物		83	91	未払費用		671	600
その他の有形固定資産		137	147	預り金		113	143
無形固定資産		508	672	仮受金		884	1,077
ソフトウェア		462	597	退職給付引当金		118	205
その他の無形固定資産		45	74	価格変動準備金		0	2
再保険貸		1	4	負債の部合計		100,815	215,869
その他資産		614	1,171	(純資産の部)			
未収金		349	966	資本金		7,200	9,850
前払費用		38	56	資本剰余金		7,200	9,850
未収収益		0	0	資本準備金		7,200	9,850
預託金		164	128	利益剰余金		△11,753	△16,773
その他の資産		61	20	その他利益剰余金		△11,753	△16,773
				繰越利益剰余金		△11,753	△16,773
				株主資本合計		2,646	2,926
				その他有価証券評価差額金		△0	△0
				評価・換算差額等合計		△0	△0
				純資産の部合計		2,645	2,926
資産の部合計		103,461	218,795	負債および純資産の部合計		103,461	218,795

財産の状況

2 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常収益		62,380	128,849
保険料等収入		53,085	127,519
保険料		52,971	127,478
再保険収入		113	40
資産運用収益		9,287	1,278
利息および配当金等収入		3	3
預貯金利息		0	0
有価証券利息・配当金		2	3
有価証券売却益		—	0
特別勘定資産運用益		9,283	1,274
その他経常収益		7	52
年金特約取扱受入金		0	47
その他の経常収益		7	5
経常費用		67,439	134,018
保険金等支払金		4,417	7,739
保険金		—	174
年金		49	222
給付金		118	493
解約返戻金		2,707	3,047
その他返戻金		9	31
再保険料		1,532	3,769
責任準備金等繰入額		55,949	115,410
支払備金繰入額		21	121
責任準備金繰入額		55,927	115,288
資産運用費用		7	21
支払利息		0	0
為替差損		7	21
事業費		6,386	9,922
その他経常費用		679	925
保険金据置支払金		0	4
税金		404	582
減価償却費		216	251
退職給付引当金繰入額		57	86
経常損失		△5,059	△5,169
特別利益		—	165
過年度事業税還付金		—	165
特別損失		22	8
固定資産等処分損		21	3
価格変動準備金繰入額		0	1
その他特別損失		—	2
税引前当期純損失		△5,081	△5,012
法人税および住民税		4	7
法人税等合計		4	7
当期純損失		△5,085	△5,019

財産の状況

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動による キャッシュ・フロー	税引前当期純利益(△は損失)	△5,081	△5,012
	減価償却費	215	250
	支払備金の増減額(△は減少)	21	121
	責任準備金の増減額(△は減少)	55,927	115,288
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	53	86
	価格変動準備金の増減額(△は減少)	0	1
	利息および配当金等収入	△3	△5
	有価証券関係損益(△は益)	△9,514	△1,787
	支払利息	△0	0
	為替差損益(△は益)	344	947
	再保険貸の増減額(△は増加)	3	△2
	その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額(△は増加)	△41,519	△108,130
	代理店借の増減額(△は減少)	493	△296
	再保険借の増減額(△は減少)	△10	238
	その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増減額(△は減少)	2,215	△390
	小 計	3,145	1,310
	利息および配当金等の受取額	3	5
	利息の支払額	0	0
	法人税等の支払額	△3	△4
	営業活動によるキャッシュ・フロー	3,145	1,312
投資活動による キャッシュ・フロー	有価証券の取得による支出	△23,804	△35,500
	有価証券の売却・償還による収入	23,204	35,700
	資産運用活動計	△599	199
	(営業活動および資産運用活動計)	2,545	1,512
	その他	△0	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△600	200
財務活動による キャッシュ・フロー	株式の発行による収入	4,400	5,300
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,400	5,300
現金および現金同等物に係る換算差額	△23	△44	
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	6,921	6,768	
現金および現金同等物期首残高	2,019	8,941	
現金および現金同等物期末残高	8,941	15,709	

4 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
前期末残高		5,000	7,200
当期変動額			
新株の発行		2,200	2,650
当期変動額合計		2,200	2,650
当期末残高		7,200	9,850
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		5,000	7,200
当期変動額			
新株の発行		2,200	2,650
当期変動額合計		2,200	2,650
当期末残高		7,200	9,850
資本剰余金合計			
前期末残高		5,000	7,200
当期変動額			
新株の発行		2,200	2,650
当期変動額合計		2,200	2,650
当期末残高		7,200	9,850
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		△6,668	△11,753
当期変動額			
当期純損失		△5,085	△5,019
当期変動額合計		△5,085	△5,019
当期末残高		△11,753	△16,773
利益剰余金合計			
前期末残高		△6,668	△11,753
当期変動額			
当期純損失		△5,085	△5,019
当期変動額合計		△5,085	△5,019
当期末残高		△11,753	△16,773
株主資本合計			
前期末残高		3,331	2,646
当期変動額			
新株の発行		4,400	5,300
当期純損失		△5,085	△5,019
当期変動額合計		△685	280
当期末残高		2,646	2,926
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		△0	△0
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△0	0
当期変動額合計		△0	0
当期末残高		△0	△0
評価・換算差額等合計			
前期末残高		△0	△0
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△0	0
当期変動額合計		△0	0
当期末残高		△0	△0
純資産合計			
前期末残高		3,331	2,645
当期変動額			
新株の発行		4,400	5,300
当期純損失		△5,085	△5,019
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△0	0
当期変動額合計		△686	280
当期末残高		2,645	2,926

財産の状況

I

II

III

IV

V

VI

VII

VIII

IX

貸借対照表の注記

平成21年度	平成22年度
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により計上しております。 ・有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(4) 引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行うこととしております。</p> <p>ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により計上しております。 ・有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(4) 引当金の計上方法 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行うこととしております。</p> <p>ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。</p>

財産の状況

平成21年度	平成22年度
<p>②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)にもとづく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度末における所要額を計上しております。</p> <p>(5)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>(7)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。</p> <p>(8)無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間にもとづく定額法によっております。</p> <p>2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性を考慮し、資産の安全性、健全性に努め、極力リスクを抑えることを運用方針としております。 具体的には、長期債、株式、不動産等への投資は行わず、預貯金および短期国債など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。また、デリバティブへの投資は行っておりません。 なお、リスクを抑えた運用ではありますが、預貯金および短期国債等の有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 このため、市場リスクの管理にあたっては、保有する市場リスクが資本勘定等の財務体力を超えないように限度を設定し、バリュエーション・アット・リスク(VaR)を用いて許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。 また信用リスクの管理にあたっては、リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、格付けや同一相手先に対する最大保有ウェイト等の運用制限を設けることにより、リスク量を許容範囲内にコントロールして</p>	<p>②退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)にもとづく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度末における所要額を計上しております。</p> <p>(5)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>(7)責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。</p> <p>(8)無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間にもとづく定額法によっております。</p> <p>2. 会計方針の変更 当年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これによる当年度末財務諸表への影響はありません。 当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約にもとづき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p> <p>3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性を考慮し、資産の安全性、健全性に努め、極力リスクを抑えることを運用方針としております。 具体的には、長期債、株式、不動産等への投資は行わず、預貯金および短期国債など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。また、デリバティブへの投資は行っておりません。 なお、リスクを抑えた運用ではありますが、預貯金および短期国債等の有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 このため、市場リスクの管理にあたっては、保有する市場リスクが資本勘定等の財務体力を超えないように限度を設定し、バリュエーション・アット・リスク(VaR)を用いて許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。 また信用リスクの管理にあたっては、リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、格付けや同一相手先に対する最大保有ウェイト等の運用制限を設けることにより、リスク量を許容範囲内にコントロールして</p>

	平成21年度			平成22年度			
	<p>おります。 主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p>			<p>おります。 主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p>			
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	
金銭の信託				金銭の信託			
売買目的有価証券	8,162	8,162	—	売買目的有価証券	8,217	8,217	
有価証券				有価証券			
売買目的有価証券	81,911	81,911	—	売買目的有価証券	189,881	189,881	
其他有価証券	3,099	3,099	—	其他有価証券	2,899	2,899	
	<p>有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む) ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。</p>			<p>有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む) ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。</p>			
3.	有形固定資産の減価償却累計額は268百万円であります。			4.	有形固定資産の減価償却累計額は338百万円であります。		
4.	保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は94,185百万円であります。なお、負債の額も同額であります。			5.	保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は208,955百万円であります。なお、負債の額も同額であります。		
5.	関係会社に対する金銭債務の総額は117百万円であります。			6.	関係会社に対する金銭債務の総額は86百万円であります。		
6.	<p>繰延税金資産の総額は4,042百万円であります。 主な発生原因は、繰越欠損金3,049百万円、保険料仮受金319百万円、保険契約準備金318百万円、減価償却超過額123百万円、その他231百万円あります。 繰延税金負債は該当金額がありません。 なお、評価性引当金が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に計上していません。</p>			7.	<p>繰延税金資産の総額は5,812百万円あります。 主な発生原因は、繰越欠損金4,310百万円、保険料仮受金389百万円、保険契約準備金676百万円、減価償却超過額216百万円、その他218百万円あります。 繰延税金負債は該当金額がありません。 なお、評価性引当金が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に計上していません。</p>		
7.	当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、評価性引当金の増加および永久差異であります。			8.	当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、評価性引当金の増加および永久差異であります。		
8.	担保に供されている資産の額 該当ありません。			9.	担保に供されている資産の額 該当ありません。		
9.	<p>保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は2百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は4,002百万円あります。</p>			10.	<p>保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は14百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は6,235百万円あります。</p>		
10.	1株当たりの純資産額は18,373円60銭であります。			11.	1株あたりの純資産額は14,853円71銭であります。		
11.	外貨建資産の額は9,016百万円(外貨額96百万米ドル)、外貨建負債の額は98百万円(外貨額0百万米ドル、0百万ユーロ)であります。			12.	外貨建資産の額は、11,426百万円(外貨額133百万米ドル、3百万豪ドル)、外貨建負債の額は11,147百万円(外貨額129百万米ドル、3百万豪ドル、0百万ユーロ、0百万マレーシア・リングギット)であります。		
12.	<p>保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は246百万円あります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>			13.	<p>保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は187百万円あります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>		
13.	金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。			14.	金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。		

財産の状況

損益計算書の注記

平成21年度		平成22年度		
1. 関係会社との取引による収益の総額は9百万円、費用の総額は960百万円であります。		1. 関係会社との取引による費用の総額は80百万円であります。		
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は2百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は3,774百万円であります。		2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は12百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は2,232百万円であります。		
3. 1株当たり当期純損失は44,007円71銭であります。		3. 1株当たり当期純損失は30,061円76銭であります。		
4. 関連当事者との取引		4. 関連当事者との取引		
属性	親会社	属性	親会社の子会社	
会社名	アリアンツエスイー	会社名	アリアンツリーダブリンリミテッド	
所在地	ドイツ連邦共和国ミュンヘン市	所在地	アイルランド共和国ダブリン市	
資本金	1,161百万ユーロ	資本金	60百万ユーロ	
事業の内容	子会社の経営管理、主に子会社を対象とする再保険業等	事業の内容	再保険業等	
議決権等の所有(被所有)割合	被所有直接100%	議決権等の所有(被所有)割合	—	
関連当事者との関係	再保険契約の締結	関連当事者との関係	再保険契約の締結	
取引の内容	再保険収入取引金額	9百万円	再保険収入取引金額	40百万円
	再保険料取引金額	792百万円	再保険料取引金額	3,769百万円
費目	再保険貸期末残高	—	再保険貸期末残高	4百万円
	再保険借期末残高	—	再保険借期末残高	427百万円
属性	親会社の子会社			
会社名	アリアンツリーダブリンリミテッド			
所在地	アイルランド共和国ダブリン市			
資本金	60百万ユーロ			
事業の内容	再保険業等			
議決権等の所有(被所有)割合	—			
関連当事者との関係	再保険契約の締結			
取引の内容	再保険収入取引金額	104百万円		
	再保険料取引金額	739百万円		
費目	再保険貸期末残高	1百万円		
	再保険借期末残高	188百万円		
5. 親会社に関する情報 アリアンツエスイーはドイツ国内のすべての取引所等の上場しております。		5. 親会社に関する情報 アリアンツエスイーはドイツ国内のすべての取引所等の上場しております。		
6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。		6. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。		

株主資本等変動計算書の注記

平成21年度					平成22年度				
1. 発行済株式の種類および総数に関する事項					1. 発行済株式の種類および総数に関する事項				
	前事業年度 末の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数		前事業年度 末の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	100千株	44千株	—	144千株	普通株式	144千株	53千株	—	197千株
合 計	100千株	44千株	—	144千株	合 計	144千株	53千株	—	197千株
					(注)普通株式の発行済株式の増加53千株は、株主割当てによる新株の発行による増加であります。				

5 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

6 リスク管理債権の状況

該当ありません。

7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,842	5,161
資本金等	2,646	2,926
価格変動準備金	0	2
危険準備金	879	1,869
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	△0	△0
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	315	363
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	107	161
保険リスク相当額 R_1	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	—	0
資産運用リスク相当額 R_3	104	157
経営管理リスク相当額 R_4	3	4
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	7,172.2%	6,373.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条および第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定にもとづいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号にもとづいて算出しています)。

財産の状況

V

VI

VII

VIII

IX

(参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,797
資本金等	2,926
価格変動準備金	2
危険準備金	1,869
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	△0
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	200
保険リスク相当額 R_1	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	—
予定利率リスク相当額 R_2	0
資産運用リスク相当額 R_3	195
経営管理リスク相当額 R_4	5
最低保証リスク相当額 R_7	—
ソルベンシー・マージン比率	
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,776.1%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

財産の状況

9 有価証券等の時価情報(会社計)

1 有価証券の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	90,074	9,479	198,098	1,720

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでいます。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
其他有価証券	3,099	3,099	△0	—	0	2,899	2,899	△0	—	0
公社債	3,099	3,099	△0	—	0	2,899	2,899	△0	—	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,099	3,099	△0	—	0	2,899	2,899	△0	—	0
公社債	3,099	3,099	△0	—	0	2,899	2,899	△0	—	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

○満期保有目的の債券
該当ありません。

○責任準備金対応債券
該当ありません。

○その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末			平成22年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	3,099	3,099	△0	2,899	2,899	△0
公社債	3,099	3,099	△0	2,899	2,899	△0
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

2 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益			貸借対照表計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	8,162	8,162	—	—	—	8,217	8,217	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	8,162	798	8,217	510

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

3 デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

10 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	△4,647	△4,189
キャピタル収益	—	9
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	9
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△0	9
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△4,648	△4,179
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	411	989
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	411	989
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△411	△989
経常利益(損失) A+B+C	△5,059	△5,169

財産の状況

V

VI

VII

VIII

IX

11 会計監査人の監査の状況

会社法第436条第2項第1号の規定にもとづき、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書ならびにその附属明細書については、会計監査人による監査を受けております。

12 公認会計士または監査法人による監査証明の状況

該当ありません。

13 代表者による財務諸表の適正性と財務諸表作成に係わる内部監査の有効性について

代表取締役社長は、当事業年度における財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係わる内部監査の有効性を確認しております。

14 将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響をおよぼす事象

該当ありません。

VI 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

1 決算業績の概況

6～7ページをご覧ください。

2 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成21年度末				平成22年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	
個人保険	0	—	3,629	—	1	547.3	19,471	536.4
個人年金保険	13	193.1	100,555	191.5	29	214.6	207,271	206.1
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成21年度						平成22年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	0	—	3,643	—	3,643	—	1	455.9	16,240	445.7	16,240	—
個人年金保険	6	95.6	49,544	94.0	49,544	—	16	235.7	111,422	224.9	111,422	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	337	—	1,808	535.1
個人年金保険	14,047	223.3	22,490	160.1
合 計	14,385	228.7	24,298	168.9
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個人保険	339	—	1,509	444.9
個人年金保険	9,122	144.9	13,013	142.7
合 計	9,461	150.3	14,523	153.5
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

4 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額		
		平成21年度末	平成22年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	3,629	19,471
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	3,629	19,471
	災害死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	—	—
		個人年金保険	99,296	202,348
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	99,296	202,348
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(13,628)	(29,032)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(13,628)	(29,032)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	1,258	4,922
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	1,258	4,922
入院保障	災害入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	疾病入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他の条件付入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)

(注) 1. カッコ内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)の責任準備金を表します。

(単位:件)

区 分		保有件数	
		平成21年度末	平成22年度末
障害保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—
手術保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—

5 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		平成21年度末	平成22年度末
死亡保険	終身保険	3,629	19,471
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	—	—
	その他共計	3,629	19,471
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	100,555	207,271
災害・疾病関係特約	災害割増特約	—	—
	傷害特約	—	—
	災害入院特約	—	—
	疾病特約	—	—
	成人病特約	—	—
	その他の条件付入院特約	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

6 異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位: 件、百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	—	—	336	3,629
新契約	338	3,643	1,541	16,240
更新	—	—	—	—
復活	—	—	—	—
転換による増加	—	—	—	—
死亡	—	—	25	287
満期	—	—	—	—
保険金額の減少	—	—	4	5
転換による減少	—	—	—	—
解約	2	13	12	101
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	—	—	1	5
年末現在 (増加率)	336 (—)	3,629 (—)	1,839 (447.3)	19,471 (436.4)
純増加 (増加率)	336 (—)	3,629 (—)	1,503 (347.3)	15,841 (336.4)

(注) 金額は、死亡保険の主要保障部分の合計です。

(2) 個人年金保険

(単位: 件、百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	7,210	52,508	13,921	100,555
新契約	6,919	49,544	16,309	111,422
復活	—	—	—	—
金額の増加	14	94	10	61
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	91	2,919	317	4,370
死亡	15	116	45	350
支払満了	—	—	—	—
金額の減少	21	88	29	87
転換による減少	—	—	—	—
解約	191	2,949	303	3,217
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	93	1,356	323	5,482
年末現在 (増加率)	13,921 (93.1)	100,555 (91.5)	29,876 (114.6)	207,271 (106.1)
純増加 (増加率)	6,711 (△6.9)	48,046 (△8.5)	15,955 (137.7)	106,716 (122.1)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

(3) 団体保険

該当ありません。

(4) 団体年金保険

該当ありません。

7 契約者配当の状況

該当ありません。

2 保険契約に関する指標等

1 保有契約増加率

(単位:%)

区 分	平成21年度	平成22年度
個人保険	—	436.4
個人年金保険	91.5	106.1
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—

2 新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度
新契約平均保険金	7,329	7,151
保有契約平均保険金	7,265	7,082

(注) 1. 金額は個人年金保険を含んでいます。

2. 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません(当社の場合、該当ありません)。

3. 保有契約平均保険金については、年金開始後契約を除きます。

3 新契約率(対年度始)

(単位:%)

区 分	平成21年度	平成22年度
個人保険	—	447.4
個人年金保険	94.4	110.8
団体保険	—	—

(注) 転換契約は含んでいません(当社の場合、該当ありません)。

4 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区 分	平成21年度	平成22年度
個人保険	—	2.8
個人年金保険	5.6	3.2
団体保険	—	—

5 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

該当ありません。

6 死亡率(個人保険主契約)

(単位:‰)

件 数 率		金 額 率	
平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
1.40	3.07	1.50	3.92

(注) 個人保険および個人年金保険(年金開始後契約を除く)により算出しています。

7 特約発生率(個人保険)

該当ありません。

I 8 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

平成21年度	平成22年度
12.1	7.8

II 9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引受けた主要な保険会社等の数

平成21年度	平成22年度
2	1

III 10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

平成21年度	平成22年度
100.0	100.0

IV 11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引受けた主要な保険会社等の格付け機関による格付けにもとづく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付け区分	平成21年度	平成22年度
AA	51.7	—
その他(格付けなし)	48.3	100.0

(注) 格付けは、スタンダード&プアーズ社による保険財務力格付けにもとづいております。

V 12 未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

平成21年度	平成22年度
1	4

VI 13 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

該当ありません。

業務の状況を
示す指標等

3 経理に関する指標等

1 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分		平成21年度末	平成22年度末
保険金	死亡保険金	—	98
	災害保険金	—	—
	高度障害保険金	—	—
	満期保険金	—	—
	その他	—	—
	小 計	—	98
年金		0	0
給付金		11	49
解約返戻金		26	—
保険金据置支払金		—	—
その他共計		44	166

2 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		平成21年度末	平成22年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	3,511	18,532
	(一般勘定)	483	467
	(特別勘定)	3,027	18,065
	個人年金保険	92,685	191,963
	(一般勘定)	2,669	1,644
	(特別勘定)	90,015	190,318
	団体保険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	その他	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
小 計	96,196	210,495	
(一般勘定)	3,152	2,111	
(特別勘定)	93,043	208,384	
危険準備金		879	1,869
合 計		97,076	212,365
(一般勘定)		4,032	3,981
(特別勘定)		93,043	208,384

3 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合計
平成21年度末	96,196	—	—	879	97,076
平成22年度末	210,495	—	—	1,869	212,365

4 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

(1) 責任準備金の積立方式、積立率

(単位:%)

		平成21年度末	平成22年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	算出方法書に定める基礎率による 平準純保険料式	算出方法書に定める基礎率による 平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0	100.0

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。
 2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

(2) 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—
1981年度～1985年度	—	—
1986年度～1990年度	—	—
1991年度～1995年度	—	—
1996年度～2000年度	—	—
2001年度～2005年度	—	—
2006年度	—	—
2007年度	—	—
2008年度	14	0.2
2009年度	34	0.2
2010年度	2,062	0.2～1.0

- (注) 1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。
 2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

(1) 責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
責任準備金残高(一般勘定)	—	—

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
 2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

(2) 算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法	平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式(シナリオテスト方式)	
計算の基礎となる係数	予定死亡率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率
	割引率	
	期待収益率	
	ボラティリティ	保険商品により以下のいずれかの率を使用しております。 — 平成8年大蔵省告示第48号に定める率 ただし、同告示で規定されていない資産種類のボラティリティについては以下の率を使用しております。 安全資産:0.3% — 特別勘定が目標とするボラティリティ(4%、6%)
予定解約率	保険種類、据置期間、経過期間、積立金の状況により変動する動的解約率を使用しております。	

6 契約者配当準備金明細表

該当ありません。

7 引当金明細表

(単位:百万円)

	前期末残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由および算定方法
貸倒引当金	—	—	—	貸借対照表に注記しています。
退職給付引当金	118	205	86	貸借対照表に注記しています。
価格変動準備金	0	2	1	貸借対照表に注記しています。

8 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

9 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		7,200	2,650	—	9,850	
うち 既発行株式	普通株式	144千株	53千株	—	197千株	
		7,200	2,650	—	9,850	
	計	144千株	53千株	—	197千株	
		7,200	2,650	—	9,850	
資本剰余金	資本準備金	7,200	2,650	—	9,850	
	その他資本剰余金	—	—	—	—	
	計	7,200	2,650	—	9,850	

10 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分		平成21年度	平成22年度
個人保険		3,643	16,240
うち一時払		3,643	16,240
うち年払		—	—
うち半年払		—	—
うち月払		—	—
個人年金保険		49,328	111,238
うち一時払		49,328	111,238
うち年払		—	—
うち半年払		—	—
うち月払		—	—
団体保険		—	—
団体年金保険		—	—
その他共計		52,971	127,478

11 保険金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成22年度 合計	平成21年度 合計
死亡保険金	174	—	—	—	—	—	174	—
災害保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
高度障害保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
満期保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	174	—	—	—	—	—	174	—

12 年金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成22年度 合計	平成21年度 合計
—	222	—	—	—	—	222	49

13 給付金明細表

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成22年度 合計	平成21年度 合計
死亡給付金	—	266	—	—	—	—	266	118
入院給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
手術給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
障害給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	227	—	—	—	—	227	—
合 計	—	493	—	—	—	—	493	118

14 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成22年度 合計	平成21年度 合計
100	2,947	—	—	—	—	3,047	2,707

15 減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	577	99	338	239	58.6
建物	153	17	62	91	40.7
その他の有形固定資産	423	81	275	147	65.1
無形固定資産	982	151	310	672	31.6
その他	5	1	3	1	70.0
合 計	1,565	251	652	912	41.7

業務の状況を
示す指標等

16 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
営業活動費	2,412	5,141
営業管理費	73	59
一般管理費	3,900	4,720
合 計	6,386	9,922

(注) 一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金は以下のとおりです。
平成21年度:21百万円、平成22年度:15百万円

17 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
国 税	255	391
消費税	164	289
地方法人特別税	73	79
印紙税	1	4
登録免許税	15	18
その他の国税	—	—
地 方 税	149	191
地方消費税	41	72
法人住民税	—	—
法人事業税	98	106
固定資産税	3	3
不動産取得税	—	—
事業所税	6	8
その他の地方税	—	—
合 計	404	582

18 リース取引

該当ありません。

19 借入金残存期間別残高

該当ありません。

4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

1 資産運用の概況

(1) 平成22年度の資産の運用概況

運用環境

当事業年度においては、欧州財政問題や米国のデフレ懸念などを背景に、株価が軟調な時期もありましたが、米国の量的金融緩和第二弾(QE2)や好調な企業業績を背景に、後半、先進各国の株式市場は堅調に推移しました。わが国においては、東日本大震災の影響により、一時的に景気への影響が懸念されることとなりました。

国内長期金利は、年度前半は、米国株式市場の下落や欧州財政問題を背景に、米国やドイツの長期金利低下や円高進行の影響により低下基調となり、10月には0.8%台をつけました。その後、日銀の包括的な金融緩和策をきっかけに反転すると、米国のQE2による米国および世界景気回復期待から、1.3%近辺まで上昇しました。その後は、国内景気に対する震災の影響への懸念などからやや低下しました。

当社の運用方針

当社の一般勘定は、主に株主資本を運用しております。流動性を考慮し、資産の安全性、健全性の維持に努め、長期債、株式、不動産等のリスク性資産への投資は行わず、現預金、短期の国債を中心にリスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険および変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

運用実績の概況

預貯金および国債など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。平成23年3月末の一般勘定資産残高は、98億円となりました。また、一般勘定の資産運用収益である利息および配当金等収入は、3.6百万円でした。

(2) ポートフォリオの推移

資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	5,152	55.5	5,705	58.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	3,099	33.4	2,899	29.5
公社債	3,099	33.4	2,899	29.5
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
保険約款貸付	—	—	—	—
一般貸付	—	—	—	—
不動産	83	0.9	91	0.9
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	939	10.1	1,144	11.6
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	9,275	100.0	9,840	100.0
うち外貨建資産	414	4.5	736	7.5

資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	3,518	552
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	599	△199
公社債	599	△199
株式	—	—
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
保険約款貸付	—	—
一般貸付	—	—
不動産	△12	7
繰延税金資産	—	—
その他	148	204
貸倒引当金	—	—
合 計	4,254	564
うち外貨建資産	69	321

2 運用利回り

(単位:%)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	0.03	0.01
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.12	0.11
うち公社債	0.12	0.11
うち株式	—	—
うち外国証券	—	1.20
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	0.06	0.04

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 当利回りの算出においては、保険業法第112条評価益は分子に含めていません(当社の場合、該当ありません)。

3 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	2,914	5,332
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2,192	2,887
うち公社債	2,192	2,887
うち株式	—	—
うち外国証券	—	0
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	90	86
一般勘定計	6,094	9,468
うち海外投融資	320	388

4 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
利息および配当金等収入	3	3
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	0
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	3	3

業務の状況を
示す指標等

5 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	7	21
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	7	21

6 利息および配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	2	3
公社債利息	2	3
株式配当金	—	—
外国証券利息配当金	—	—
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他共計	3	3

7 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	—	0
その他共計	—	0

8 有価証券売却損明細表

該当ありません。

9 有価証券評価損明細表

該当ありません。

10 商品有価証券明細表

該当ありません。

11 商品有価証券売買高

該当ありません。

12 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	3,099	100.0	2,899	100.0
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
うち公社・公団債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合 計	3,099	100.0	2,899	100.0

13 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末							平成22年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めの ないもの を含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めの ないもの を含む)	合 計
有価証券	3,099	—	—	—	—	—	3,099	2,899	—	—	—	—	—	2,899
国債	3,099	—	—	—	—	—	3,099	2,899	—	—	—	—	—	2,899
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	/	/	/	/	/	—	—	/	/	/	/	/	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

14 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
公社債	0.30	0.18
外国公社債	—	—

15 業種別株式保有明細表

該当ありません。

16 貸付金明細表

該当ありません。

17 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

19 貸付金業種別内訳

該当ありません。

20 貸付金用途別内訳

該当ありません。

21 貸付金地域別内訳

該当ありません。

22 貸付金担保別内訳

該当ありません。

23 有形固定資産明細表

(1) 有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
平成21年度	土地	—	—	—	—	—	—
	建物	96	5	—	17	83	35.6
	リース資産	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	138	85	—	85	137	61.8
	合計	234	90	—	103	221	54.8
平成22年度	土地	—	—	—	—	—	—
	建物	83	27	3	17	91	40.7
	リース資産	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	137	92	0	81	147	65.1
	合計	221	120	3	99	239	58.6

(2) 不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区分	平成21年度末	平成22年度末
不動産残高	83	91
営業用	83	91
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

24 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

25 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区分	平成21年度	平成22年度
有形固定資産	—	—
土地	—	—
建物	—	3
リース資産	—	—
その他	—	0
無形固定資産	21	—
その他	—	—
合計	21	3

26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

27 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
現預金・その他	414	100.0	736	100.0
小 計	414	100.0	736	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ. 円貨建資産

該当ありません。

ニ. 合計

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	414	100.0	736	100.0

(2) 地域別構成

該当ありません。

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	414	100.0	626	85.1
ユーロ	—	—	—	—
カナダドル	—	—	—	—
オーストラリアドル	—	—	109	14.9
その他	—	—	—	—
合 計	414	100.0	736	100.0

28 海外投融資利回り

(単位:%)

平成21年度	平成22年度
0.01	△0.04

29 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

該当ありません。

30 各種ローン金利

該当ありません。

31 その他の資産明細表

該当ありません。

5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

1 有価証券の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	3,099	3,099	△0	—	0	2,899	2,899	△0	—	0
公社債	3,099	3,099	△0	—	0	2,899	2,899	△0	—	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,099	3,099	△0	—	0	2,899	2,899	△0	—	0
公社債	3,099	3,099	△0	—	0	2,899	2,899	△0	—	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

2 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3 デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

VII 保険会社の運営

1 リスク管理の体制

1 基本方針

当社では、お客さまの保険契約をお引受けするにあたり、リスク管理を当社の経営の重要課題の一つとして認識し、その維持・強化に取組み、業務の健全かつ適切な運営の確保を図っています。

リスク管理の実施にあたっては、当社の経営方針、業務の規模・特性等を踏まえて、次の方針で取組んでいます。

- (1) リスク管理態勢の整備・構築・強化を行い、関連の社内規程を整備し、リスク管理重視の企業風土の醸成と役員および従業員のリスク管理意識の浸透を確保します。
- (2) 保険引受リスク、資産運用リスク(市場リスク、信用リスク、不動産投資リスク)、オペレーショナルリスク(事務リスク、システムリスク、流動性リスク)、およびその他リスク(法務リスク、風評リスク、災害リスク等)を重要なリスク分野として認識します。
- (3) 各リスク分野について適切にリスクを特定し、継続的なモニタリングを実施するとともに、計測・分析・評価、対応と統制を行います。
- (4) リスク分野別ないし部門別のリスク管理を行うとともに、全社的および統括的なリスク管理体制の構築に努めます。

2 リスク管理体制

当社では、上記方針にもとづきリスク管理体制を構築しています。リスク分野に応じて社内各部門を一次リスク管理部門として位置付け、これらの部門がリスク管理状況をコンプライアンス・リスク管理部に報告します。コンプライアンス・リスク管理部は、ビジネス・ラインから独立した立場で全社のリスクを統括管理し、リスクの状況について把握、検証するとともに、その内容をリスク管理委員会に報告します。

リスク管理委員会は、リスク管理の実効性の評価を行い、必要な事項を決定するほか、取締役会、執行役員会、その他関係委員会に対して報告ないし必要と考える措置の実施を提案します。

取締役会は、当社の業務執行の最高意思決定機関として、適切なリスク管理態勢の整備・構築を行い、リスク管理重視の企業風土の醸成と役員および従業員のリスク管理意識の浸透を確保します。また、各種情報・報告にもとづきリスク管理の分析・評価を行い、リスク管理に関する重要事項の決定を行います。

そのほか、保険計理人、監査役会、および内部監査部がそれぞれの立場からリスク管理の改善に資するべく行動します。また、リスク管理態勢の維持・強化のために外部監査法人による監査を活用します。

3 ストレストテストの活用

想定を超えるような金利変動や株価下落などのシナリオにもとづくストレステストを行うことにより、それらがソルベンシー・マージン比率に与える影響を把握し、財務の健全性確保に活用しています。

4 再保険の管理

当社は、再保険リスクが顕在化した場合、経営に重大な影響を及ぼす恐れがあることを十分に認識し、出再の決定にあたっては出再保険契約が当社の保険引受リスクを適切にカバーし、軽減することを慎重に判断しています。

再保険契約の有効性を維持するため、再保険会社の選定および継続管理に際して、再保険会社の財務健全性および出再保険料の妥当性について確認を行っています。

2 法令等遵守の体制

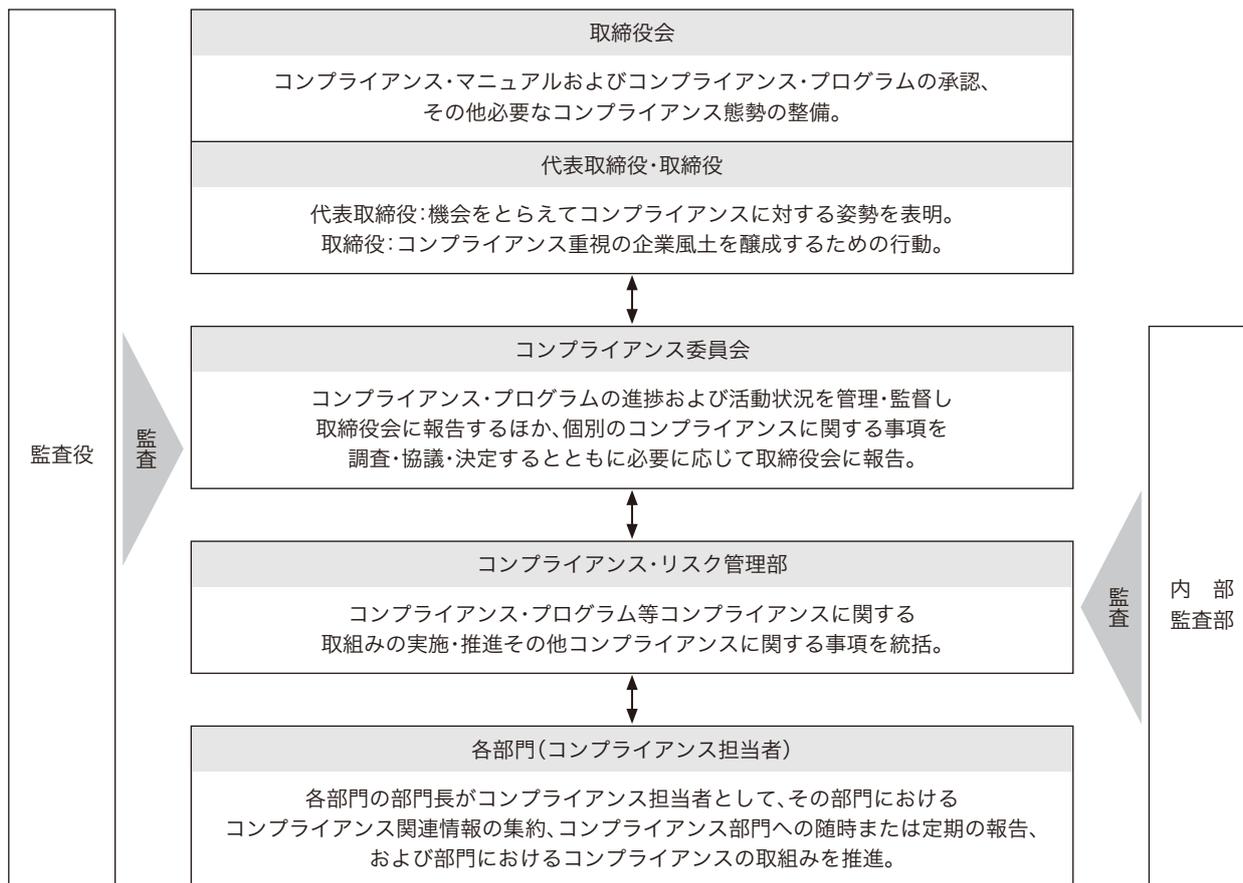
当社は、コンプライアンスを法令、定款および事業方法書ならびに社内規程等を遵守するとともに、社会規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を行うことと考え、コンプライアンスを当社の経営の最重要課題の一つと認識しています。コンプライアンス環境の整備を通じて、コンプライアンス重視の企業風土を醸成するとともにその維持・向上に努め、自己責任にもとづく、公正、透明、健全、適切な業務運営に取り組んでいます。

1 コンプライアンス実践のための方針

コンプライアンス重視の企業風土の醸成・維持・向上を図るために、次の各項目の実践を通じてコンプライアンス環境を整備し、適切な業務運営を確保します。

- (1) コンプライアンス体制の適正な整備・確立と運用
- (2) 社内規程の適切な整備と運用
- (3) コンプライアンス・マニュアルの適正な整備と運用
- (4) コンプライアンス・プログラムの適正な策定と実施
- (5) その他コンプライアンス環境整備のための取組み

2 コンプライアンス体制図



3 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る)の合理性および妥当性

該当ありません。

4 指定生命保険業務紛争解決機関について

お客さまと金融機関との間に生じた苦情・紛争について、公正中立なプロセスを通じた迅速な解決を促進するため金融ADR制度が創設されました。

当社は、この金融ADR制度にもとづき、保険業法上の「指定生命保険業務紛争解決機関」として金融庁長官から指定を受けた社団法人生命保険協会と契約を締結しています。

当社の業務やサービスに関しましてご不満な点がございましたら、当社のお客さま苦情相談窓口のほか、同協会が運営する生命保険相談所にご相談・ご照会いただくことも可能です。

< 指定生命保険業務紛争解決機関ご連絡先 >

社団法人生命保険協会 生命保険相談所

03-3286-2648 月曜～金曜(祝日、年末年始を除く)9:00～17:00

[ホームページ] <http://www.seiho.or.jp/contact/index.html>

5 お客さまに関する情報の保護について

当社は、業務上、多くのお客さまから大切な個人情報等をお預かりしています。当社では、このようなお客さま情報の保護の重要性を十分認識し、適切な取扱いを徹底するための取組みを推進しています。

1 社内規程・管理体制の整備

- (1)「個人情報保護方針」を制定、公表するとともに、個人情報の適正な取扱いについての基本的な事項を「個人情報保護管理規程」等の社内規程に定めています。
- (2)個人情報に係る管理業務を統括する「個人情報管理統括責任者」、各部門における個人情報管理の責任を負う「個人情報管理責任者」等を設置し、それぞれの役割・責任を明確にしたうえで、個人情報の適切な管理を行っています。また、コンプライアンス・リスク管理部を個人情報保護を担当する統括部署とし、従業員に対する個人情報管理に関する研修等を実施しています。
- (3)法人関係情報を利用した内部者取引その他の不正な取引の防止を確保するために、このような情報を入手した場合の報告その他の管理手続きを定めるとともに、従業員に対する研修を実施しています。

2 安全管理措置

個人情報保護法、関係ガイドラインを踏まえた社内規程にもとづき、お客さま情報をはじめとする個人データの各管理段階において漏えい等を未然に防止するための管理策を講じています。また、外部委託先については、委託時の審査に加え、委託後の継続的な点検などを通じてその監督に努めています。

3 お客さまからのご請求等への適切な対応

当社の保有個人データについてお客さまから開示、訂正、利用停止、消去等の請求がなされた場合には、これに適切に対応します。また、お客さま情報の取扱いに関する苦情等の申出についても誠実に対応しています。

4 個人情報保護方針

当社は、お客さまからお預かりする個人情報を適切に管理・利用・保護するため、関係法令等の重要性を理解し、適切なお客さま情報管理態勢の構築および確保を実現します。また、この方針を継続的に見直し、必要な改善を行います。

1. お客さまの個人情報の取得について

当社は、業務上必要な範囲においてかつ適法で公正な手段によりお客さまの個人情報を取得します。

2. 利用目的について

当社は、お客さまとの取引を安全確実に進め、より良い商品・各種サービスを提供させていただくため、次の目的のために利用させていただきます。

- ①保険契約のお引受け
- ②ご契約の維持管理、保険金等のお支払い
- ③関連会社・提携会社を含む各種商品・サービス等のご案内・提供
- ④その他保険契約に関連・付随する業務

3. お客さまの個人情報の利用について

当社では、お客さまの個人情報を、利用目的の達成に必要な範囲内で利用させていただきます。利用目的の範囲をこえて利用する場合には、事前にお客さまの同意をいただきます。

4. お客さまの個人情報の管理について

当社では、お客さまの個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止その他のお客さまの個人情報の安全管理のために、必要かつ適切な措置を講じることとします。

5. お客さまの個人情報の提供

当社では、下記の場合を除き、お客さまの同意を得ずに社外の第三者機関等に個人情報を提供しません。

- ①法令上認められている場合
- ②当社の利用目的の範囲内で、保険募集代理店を含む委託先に提供する場合
- ③社団法人生命保険協会、および同協会に加盟している生命保険各社等と生命保険事業の健全な運営のために共同利用を行う場合

6. 情報の開示・訂正・利用停止・消去等について

当社では、お客さまからお客さまの個人情報に関する開示・訂正・利用停止・消去等の依頼があった場合は法令等の規定にもとづき適切に対応します。

7. 関係法令等の遵守について

当社では、個人情報保護法をはじめとした関係法令、ガイドライン、および社団法人生命保険協会の「生命保険業における個人情報保護のための取扱指針について」等を遵守し、お客さまの個人情報を適切に取扱います。

8. お客さまの個人情報についてのお申出、お問合せについて

お客さまの個人情報についてのお申出、お問合せについては、下記カスタマーサービスセンターにて承り、適切かつ迅速に対応します。

<お問合せ先>

アリアンツ生命保険株式会社 カスタマーサービスセンター

フリーコール 0120-974-863 ※月曜～金曜(祝日、年末年始を除く)9:00～17:00

6 反社会的勢力への対応に関する基本方針

当社は、生命保険会社に対する公共の信頼を維持し、生命保険会社の業務の適切性および健全性を確保するため、以下の基本方針に則り反社会的勢力への対応に取り組めます。

1. 取引関係を含めて、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持ちません。
2. 反社会的勢力への資金提供は決して行いません。また、いかなる場合であっても、決して反社会的勢力との裏取引を行いません。
3. 反社会的勢力には、経営トップ以下、組織全体として対応するとともに、反社会的勢力による不当要求に対応する従業員の安全を確保します。
4. 平素から、警察や暴力追放運動推進センター、弁護士等、外部専門機関との連携関係を構築します。
5. 反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

VIII 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	3,271	18,119
個人変額年金保険	90,914	190,835
団体年金保険	—	—
特別勘定計	94,185	208,955

2 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定 資産の運用の経過

一時払変額年金保険(年金原資保証型)「アリアンツNKクラフト」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	平成22年 9月30日	平成22年 12月31日	平成23年 3月31日
日本株式 インデックス型 (A001A)	平成20年 4月11日	主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資を行い、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、この動きに連動した投資成果を目指して運用を行います。 【投資リスク】価格変動リスク、信用リスク等があります。	74.29	63.86	63.03	67.65	65.94
外国株式 インデックス型 (A002A)	平成20年 4月11日	主として日本を除く世界各国の株式に投資を行い、MSCI Kokuasai Index(税引前、配当再投資、円ベース)をベンチマークとし、この動きに連動した投資成果を目指して運用を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。 【投資リスク】価格変動リスク、信用リスク、為替リスク等があります。	72.94	60.70	65.16	68.08	73.06
日本債券 アクティブ型 (A003B)	平成20年 4月12日	主として日本債券に投資を行いながら、一部外貨建て債券にも投資を行い、NOMURA-BPI総合指数をベンチマークとし、トータル・リターンを最大化することを目指して運用します。 【投資リスク】金利変動リスク、信用リスク等があります。	99.86	101.62	103.04	101.19	100.74
外国債券 アクティブ型 (A004B)	平成20年 4月11日	主として日本を除く主要先進国の国債、モーゲージ債および社債等に投資を行い、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとし、トータル・リターンを最大化することを目指して運用します。原則として、為替ヘッジは行いません。 【投資リスク】金利変動リスク、信用リスク、為替リスク等があります。	94.99	89.56	92.85	86.34	90.52
グローバル バランスⅠ型 (A005G)	平成20年 4月16日	上記4つの投資信託を組合せた特別勘定であり、運用方針、主なリスクは上記のとおりです。	92.25	86.88	89.06	88.15	89.90
グローバル バランスⅡ型 (A006G)	平成20年 4月11日		90.55	84.40	86.82	85.24	87.49

(注) ユニット価格は小数第3位を切捨てて表示しております。

米ドル建一時払変額年金保険(年金額最低保証・I型)「アクティブビジョン」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	平成22年 9月30日	平成22年 12月31日	平成23年 3月31日
グローバル バランス型 (B001G)	平成21年 2月20日	主として米国株式および欧州株式ならびに世界各国の債券(米国株式および欧州株式ならびに世界各国の債券を投資対象としている外国投資信託などを含みます)を組合せて分散投資することで、リスクの低減に努めつつ中長期的な運用成果を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスク等があります。	129.14	122.38	133.09	132.40	137.88

(注) ユニット価格は小数第3位を切捨てて表示しております。

一時払変額年金保険(年金原資保証・Ⅱ型)「エルデ」「パウム」「しあわせのタネ」「アリアンツNK クラフトⅡ」「ステップビジョン」「アリアンツ投資型年金」「ステップマイスター」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	平成22年 9月30日	平成22年 12月31日	平成23年 3月31日
グローバル バランス型 (C001H)	平成21年 8月15日	主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分(収益期待資産)と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分(リスク回避資産)の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを4%(年率)に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	99.95	96.63	97.56	96.48	97.66

(注) ユニット価格は小数第3位を切捨てて表示しております。

一時払変額終身保険(死亡保障ステップアップ型)「アリアンツ投資型終身保険」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	平成22年 9月30日	平成22年 12月31日	平成23年 3月31日
グローバル バランス型 (D001H)	平成22年 1月29日	ご契約年齢0歳から70歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分(収益期待資産)と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分(リスク回避資産)の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを6%(年率)に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	101.97	96.83	98.33	97.86	99.25
グローバル バランス型 (D002H)	平成22年 1月30日	ご契約年齢71歳から80歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分(収益期待資産)と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分(リスク回避資産)の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを4%(年率)に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	101.28	97.83	98.73	98.11	98.92

(注) ユニット価格は小数第3位を切捨てて表示しております。

特別勘定に関する指標等

一時払変額終身保険(死亡保障ステップアップ型)「リーベ」「ヘアトリス」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	平成22年 9月30日	平成22年 12月31日	平成23年 3月31日
グローバル バランス型 (C002H)	平成22年 4月6日	ご契約年齢0歳から70歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分(収益期待資産)と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分(リスク回避資産)の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを6%(年率)に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	100.00	94.72	96.12	95.65	97.32
グローバル バランス型 (C003H)	平成22年 3月6日	ご契約年齢71歳から80歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分(収益期待資産)と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分(リスク回避資産)の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを4%(年率)に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	100.48	97.27	98.02	96.94	98.10

(注) ユニット価格は小数第3位を切捨てて表示しております。

一時払変額終身保険(死亡保障ステップアップ型)「ダンケ」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	平成22年 9月30日	平成22年 12月31日	平成23年 3月31日
グローバル バランス型 (E001H)	平成22年 5月7日	ご契約年齢0歳から70歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分(収益期待資産)と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分(リスク回避資産)の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを6%(年率)に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	—	96.53	98.09	97.65	99.42
グローバル バランス型 (E002H)	平成22年 5月1日	ご契約年齢71歳から80歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分(収益期待資産)と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分(リスク回避資産)の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを4%(年率)に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	—	98.46	99.38	98.31	99.45

(注) ユニット価格は小数第3位を切捨てて表示しております。

一時払変額終身保険(死亡保障ステップアップ型)「プライムレター」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	平成22年 9月30日	平成22年 12月31日	平成23年 3月31日
グローバル バランス型 (F001H)	平成22年 7月22日	ご契約年齢0歳から70歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分(収益期待資産)と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分(リスク回避資産)の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを6%(年率)に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	—	—	100.57	99.99	101.72
グローバル バランス型 (F002H)	平成22年 7月30日	ご契約年齢71歳から80歳の方が対象です。主として国内外の株式および債券ならびに円建ての短期金融資産を投資対象とする投資信託証券への分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、主として実質的に国内外の株式および債券に投資する部分(収益期待資産)と主として実質的に円建ての短期金融資産に投資する部分(リスク回避資産)の配分比率を定期的に見直すことにより、特別勘定資産のボラティリティを4%(年率)に保つことを目標とします。価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、カントリーリスクなどがあります。	—	—	99.91	98.79	99.98

(注) ユニット価格は小数第3位を切捨てて表示しております。

米ドル建一時払変額年金保険(年金額最低保証・Ⅲ型)「アクティブビジョンⅡ」「歓びのうた」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	平成22年 9月30日	平成22年 12月31日	平成23年 3月31日
グローバル バランス型 (C004H)	平成22年 7月14日	主として実質的に外国株式および米国債券ならびに米ドル建ての短期金融資産を投資対象とする外国投資信託へ投資を行い、ボラティリティを一定の水準に保ちつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指します。金利リスク、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、カントリーリスクなどがあります。	—	—	101.36	101.77	102.81

(注) ユニット価格は小数第3位を切捨てて表示しております。

通貨選択型一時払変額年金保険(年金原資保証型)「フリューゲル」

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット価格の状況				
			平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	平成22年 9月30日	平成22年 12月31日	平成23年 3月31日
グローバル バランス型 (C005H)	平成23年 2月2日	主として、実質的に外国株式および米国債券ならびに米ドル建ての短期金融資産を投資対象とする外国投資信託へ投資を行い、ボラティリティを一定の水準に保ちつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指します。金利リスク、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、カウンターリスクなどがあります。	—	—	—	—	99.10
グローバル バランス型 (C006H)	平成23年 1月26日	主として、実質的に外国株式および豪州債券ならびに豪ドル建ての短期金融資産を投資対象とする外国投資信託へ投資を行い、ボラティリティを一定の水準に保ちつつ、安定した運用成果の確保および中長期的な特別勘定資産の成長を目指します。金利リスク、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、カウンターリスクなどがあります。	—	—	—	—	100.25

(注) ユニット価格は小数第3位を切捨てて表示しております。

3 個人変額保険および個人変額年金保険の状況

個人変額保険

1 保有契約高

(単位: 件、百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	336	3,629	1,839	19,471
合 計	336	3,629	1,839	19,471

2 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	393	12.0	955	5.3
有価証券	2,876	87.9	17,163	94.7
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	2,876	87.9	17,163	94.7
貸付金	—	—	—	—
その他	1	0.0	0	0.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	3,271	100.0	18,119	100.0

特別勘定に関する指標等

3 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	0
有価証券売却益	0	34
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	46	217
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	0	25
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	46	226

4 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,876	46	17,163	217

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

個人変額年金保険

1 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	13,921	100,555	29,871	207,227

2 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	3,394	3.7	9,049	4.7
有価証券	79,035	86.9	172,717	90.5
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	1,946	1.0
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	1,946	1.0
その他の証券	79,035	86.9	170,770	89.5
貸付金	—	—	—	—
その他	8,484	9.3	9,069	4.8
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	90,914	100.0	190,835	100.0

3 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	1
有価証券売却益	123	516
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	9,433	1,502
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	92	248
有価証券売却損	378	323
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	33	898
収支差額	9,237	1,047

特別勘定に関する指標等

4 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	87,197	9,433	180,934	1,502

(注)本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでいます。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金銭の信託	8,162	8,162	—	—	—	8,217	8,217	—	—	—

(3) 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

IX 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

アリアンツ生命保険の現状
ディスクロージャー誌
2011年7月発行

本誌は保険業法第111条にもとづいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明資料)です。



アリアンツ生命保険は
(財)東京都公園協会の都立公園
AED設置事業をサポートしています
設置場所などの詳細はホームページで
<http://life.allianz.co.jp/aed>

アリアンツ生命保険株式会社

〒107-0051

東京都港区元赤坂1丁目6番6号 安全ビル

TEL : 03-4588-1500(代)

<http://life.allianz.co.jp>



このパンフレットは、カラー
ユニバーサルデザインに
もとづいて制作しています

